

館林地区消防組合 令和3年度 要約財務書類【一般会計等】

※ それぞれの財務書類の金額の単位は百万円です。表中、単位未満は四捨五入の為、合計が一致しない場合があります。

資金収支計算書(CF)

資金収支計算書は、一般会計期間における、地方公共団体の行政活動に伴う現金等の資金の流れを性質の異なる三つの活動に分けて表示した財務書類です。

業務活動収支	176
業務支出	1,950
人件費,需用費,補助金,扶助費など	
業務収入	2,126
税金,補助金収入,使用料など	
臨時支出	
臨時収入	
投資活動収支	22
投資活動支出	141
公共施設整備費,基金積立など	
投資活動収入	163
補助金収入,基金取崩など	
財務活動収支	-130
財務活動支出	200
地方債償還等	
財務活動収入	70
地方債発行等	
本年度資金収支額	68
前年度末資金残高	167
本年度末資金残高	235
本年度末歳計外現金残高	
本年度末現金預金残高	235

貸借対照表(BS)

貸借対照表は、会計年度末時点で、地方公共団体がどのような資産を保有しているのか(資産保有状況)と、その資産がどのような財源でまかなわれているのか(財源調達状況)を対照表で示したものです。貸借対照表により基準日時点における地方公共団体の資産・負債・純資産といったストック項目の残高が明らかにされます。

固定資産	4,559	固定負債	2,913
有形固定資産	4,533	地方債	2,678
事業用資産	7,821	長期未払金	
(内、償却資産)	7,821	退職手当引当金	235
事業用資産減価償却累計額	-3,835	損失補償等引当金	
インフラ資産	0	その他	
(内、償却資産)		流動負債	122
インフラ資産減価償却累計額	0	1年内償還予定地方債	38
物品	3,785	未払金・未払費用	
物品減価償却累計額	-3,238	前受金・前受収益	
無形固定資産	0	賞与等引当金	84
投資その他の資産	26	預り金	
投資及び出資金		その他	
投資損失引当金		負債合計	3,035
長期延滞債権		固定資産等形成分	4,646
長期貸付金		資産形成のため充当した	
基金	26	資源の蓄積	
その他		余剰分(不足分)	-2,801
徴収不能引当金		消費可能な資源の蓄積	
流動資産	321	純資産合計	1,845
現金預金	235	負債及び純資産合計	4,880
未収金・短期貸付金			
基金	86		
棚卸資産			
その他			
徴収不能引当金			
資産合計	4,880		

行政コスト計算書(PL)

行政コスト計算書は、一般会計期間において、資産形成に結びつかない経常的な行政活動に係る費用(経常的な費用)と、その行政活動と直接の対価性のある使用料・手数料などの収益(経常的な収益)を対比させた財務書類です。

経常費用	2,304
業務費用	2,189
人件費	1,490
職員給与費など	
物件費等	687
物件費,減価償却費など	
(内、維持補修費)	121
(内、減価償却費)	389
その他の業務費用	12
移転費用	115
他会計繰出金,社会保障給付など	
経常収益	13
使用料及び手数料など	
純経常行政コスト	2,291
臨時損益	68
純行政コスト	2,359

<着目項目>

○減価償却費

行政を執行する立場からは、1年間に消費した固定資産(償却資産)の金額。
住民から見た場合には、その金額に見合う施設やインフラに関するサービスの提供を受けた事を示す。

純資産変動計算書(NW)

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各項目が、1年間でどのように変動したかを表す財務書類です。

前年度末純資産残高	1,945
純行政コスト(△)	-2,359
財源	2,112
税金等	2,109
地方税,地方交付税など	
国県等補助金	3
本年度差額	-247
資産評価差額・無償所管替等・その他	147
本年度純資産変動額	-100
本年度末純資産残高	1,845

<着目項目>

○本年度差額

発生主義ベースでの収支均衡が図られているを表す項目。
プラスであれば、現世代の負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積した事を意味する一方、マイナスであれば、将来世代が利用可能な資源を現役世代が消費して便益を享受していることを表示。